第107期中（自 2026年１月１日　至 2026年６月30日）

半 期 報 告 書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2026年８月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大倉工業株式会社

目　　　　　　　　次

頁

第107期中　半期報告書
【表紙】 ・・ 1
第一部 【企業情報】 ・・ 2
第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
１ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・・ 3
３ 【重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
第３ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
２ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
第４ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
１ 【中間連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０
２ 【その他】 ・・ ２０
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年８月10日
【中間会計期間】	第107期中（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　福田　英司
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	0877－56－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレートセンター財務・経営管理部長　　木村　雅則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町５丁目１番地
【電話番号】	03－6912－5041（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長　　和気　宅哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 大倉工業株式会社　東京支店 （東京都千代田区麹町５丁目１番地） 大倉工業株式会社　大阪支店 （大阪市西区西本町１丁目３番10号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 中間連結会計期間	第107期 中間連結会計期間	第106期
会計期間		自 2025年１月１日 至 2025年６月30日	自 2026年１月１日 至 2026年６月30日	自 2025年１月１日 至 2025年12月31日
売上高	(百万円)	43,551	52,499	86,658
経常利益	(百万円)	3,493	5,447	6,428
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,552	3,734	3,815
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,671	3,688	4,568
純資産額	(百万円)	61,312	65,440	63,134
総資産額	(百万円)	102,156	122,501	103,043
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	222.91	330.46	335.29
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.0	53.4	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,724	3,073	9,904
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,126	△8,255	△7,970
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,662	10,384	△2,906
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	9,860	13,408	7,984

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社フジコーを連結の範囲に含めております。

〔新規材料事業〕

当中間連結会計期間より、重要性が増したOKURA VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きを背景に、物価上昇を伴いながらも個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。先行きにつきましては、継続的な物価高に伴う物流費・人件費の上昇に加えて、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰及び供給不安、金融資本市場の変動などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において株式会社フジコーを連結子会社化したことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は524億９千９百万円（前年同期比20.5％増）となりました。

利益面では、価格改定や生産性の向上などによるコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は53億１千８百万円（前年同期比50.8％増）、経常利益は54億４千７百万円（前年同期比55.9％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は37億３千４百万円（前年同期比46.3％増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

中東情勢悪化の影響により原料の著しい価格高騰や供給不安に見舞われましたが、当社独自の原料調達力を活かして既存顧客の生産活動に支障が生じないよう安定的な製品供給に注力したことで販売数量が増加しました。それに加えて、株式会社フジコーを連結子会社化したことで売上高は352億５千３百万円（前年同期比33.5％増）となりました。また、営業利益は価格改定や生産性の向上などによるコスト削減が寄与し、49億１千万円（前年同期比71.2％増）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶テレビ向け光学フィルムが堅調に推移したことにより、売上高は98億９千２百万円（前年同期比1.7％増）となりました。また、営業利益は売上高の増加に加えて、特に光学フィルムの歩留り改善に注力し生産性の向上に努めた結果、15億９千６百万円（前年同期比19.2％増）となりました。

〔建材事業〕

住宅着工戸数の減少など厳しい市場環境の中、原材料価格の上昇に対する価格改定を実施したものの、基盤事業であるパーティクルボード事業において製品の販売構成の見直しを行ったことにより、一部製品の販売数量が減少し、売上高は63億７千３百万円（前年同期比2.2％減）となりました。また、営業利益は売上高の減少に加え、当年に稼働を開始した高瀬工場においてJAS認定品製造の試運転等の費用を計上したことなどにより、５千３百万円（前年同期比87.3％減）となりました。

〔その他〕

情報処理システム開発事業で調剤薬局向けシステムの販売台数が増加したことやホテル事業でインバウンドによる宿泊が増加したことなどにより、その他全体の売上高は９億８千万円（前年同期比9.6％増）となりました。また、営業利益は売上高の増加などにより、２億８千２百万円（前年同期比19.5％増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、株式会社フジコー及びOKURA VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めたことなどから、長期貸付金が11億６千５百万円減少したものの、売上債権が66億８千６百万円、現金及び預金が54億２千３百万円、有形固定資産が47億１千９百万円、棚卸資産が27億７千１百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ194億５千８百万円増加し、1,225億１百万円となりました。

一方、負債につきましては、借入金が131億８千４百万円、仕入債務が45億２千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ171億５千２百万円増加し、570億６千１百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金が６千万円減少したものの、利益剰余金が23億１千８百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億６百万円増加し、654億４千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.9ポイント下落し、53.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52億１千３百万円増加し、134億８百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は30億７千３百万円（前年同期は77億２千４百万円の増加）となりました。

これは、主として税金等調整前中間純利益53億６千９百万円、減価償却費27億７千６百万円による資金の増加と、売上債権の増加額39億５千５百万円、棚卸資産の増加額18億３百万円の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は82億５千５百万円（前年同期は41億２千６百万円の減少）となりました。

これは、主として製造装置等の有形固定資産の取得による支出50億１千４百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億９千３百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は103億８千４百万円（前年同期は26億６千２百万円の減少）となりました。

これは、主として借入金の増加115億７百万円による資金の増加と、配当金の支払額11億２千万円による資金の減少によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は８億２千５百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、当中間連結会計期間において、BOEグループ傘下のBeijing BOE Materials Technology Co., Ltd.と合弁契約を締結いたしました。

契約締結日	相手先の名称	相手先の所在地	合弁会社名	契約の内容
2026年３月24日	Beijing BOE Materials Technology Co., Ltd.	中華人民共和国	合肥京倉新材料科技有限公司	中国において合弁会社を設立することに関する契約

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,021,600
計	28,021,600

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年６月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年８月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,414,870	12,414,870	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,414,870	12,414,870	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年１月１日～ 2026年６月30日	―	12,414	―	8,619	―	9,068

(5) 【大株主の状況】

2026年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	1,142	10.11
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目７番１号	674	5.97
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	427	3.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	375	3.32
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目３番２号	315	2.79
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	275	2.44
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸一丁目10番30号	251	2.23
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	213	1.89
松田　滋明	香川県高松市	181	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託ＣＢＣ口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	154	1.36
計	―	4,011	35.49

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
２．当社は自己株式1,110,021株(8.94%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,110,000	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,214,300	112,143	同上
単元未満株式	普通株式　90,570	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	12,414,870	―	―
総株主の議決権	―	112,143	―

（注）単元未満株式数には、当社保有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町1515番地	1,110,000	―	1,110,000	8.94
計	―	1,110,000	―	1,110,000	8.94

（注）2026年３月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2026年４月８日に実施した自己株式の処分により、9,100株減少しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年１月１日から2026年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,984	13,408
受取手形	901	981
売掛金	19,263	24,345
電子記録債権	9,656	11,179
有価証券	―	23
商品及び製品	5,947	6,353
仕掛品	1,218	1,522
原材料及び貯蔵品	5,497	7,523
販売用不動産	264	300
その他	1,931	1,707
貸倒引当金	―	△0
流動資産合計	52,664	67,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,106	19,954
機械装置及び運搬具（純額）	8,209	10,943
土地	5,763	6,533
建設仮勘定	5,214	1,453
その他（純額）	629	757
有形固定資産合計	34,924	39,643
無形固定資産	1,960	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	10,540	10,442
長期貸付金	1,165	―
退職給付に係る資産	385	403
繰延税金資産	83	281
その他	1,318	2,109
投資その他の資産合計	13,493	13,237
固定資産合計	50,378	55,157
資産合計	103,043	122,501

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当中間連結会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	―	1,053
買掛金	16,911	20,770
電子記録債務	2,058	1,666
短期借入金	5,474	4,777
1年内返済予定の長期借入金	389	2,585
未払金	2,630	994
未払法人税等	900	1,594
前受金	510	384
設備関係電子記録債務	1,302	995
その他	4,299	4,547
流動負債合計	34,478	39,370
固定負債		
長期借入金	869	12,555
繰延税金負債	658	661
退職給付に係る負債	3,113	3,590
その他	789	882
固定負債合計	5,430	17,690
負債合計	39,909	57,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,118	9,134
利益剰余金	42,280	44,599
自己株式	△3,046	△3,023
株主資本合計	56,972	59,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	5,019
為替換算調整勘定	285	308
退職給付に係る調整累計額	760	732
その他の包括利益累計額合計	6,126	6,060
非支配株主持分	35	49
純資産合計	63,134	65,440
負債純資産合計	103,043	122,501

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年６月30日）
売上高	43,551	52,499
売上原価	34,492	40,251
売上総利益	9,058	12,247
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47	45
運送費及び保管費	1,422	1,588
給料	1,164	1,486
賞与	385	646
役員報酬	174	225
退職給付費用	67	56
減価償却費	114	178
研究開発費	733	825
貸倒引当金繰入額	―	△19
その他	1,420	1,897
販売費及び一般管理費合計	5,530	6,929
営業利益	3,527	5,318
営業外収益		
受取利息	41	15
受取配当金	154	185
為替差益	―	48
雑収入	48	69
営業外収益合計	244	319
営業外費用		
支払利息	27	99
為替差損	130	―
支払手数料	106	38
雑損失	14	52
営業外費用合計	279	190
経常利益	3,493	5,447
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除売却損	46	56
特別退職金	―	26
特別損失合計	46	82
税金等調整前中間純利益	3,447	5,369
法人税、住民税及び事業税	613	1,520
法人税等調整額	278	125
法人税等合計	892	1,646
中間純利益	2,554	3,722
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	2	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,552	3,734

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
中間純利益	2,554	3,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△843	△60
為替換算調整勘定	△35	54
退職給付に係る調整額	△3	△28
その他の包括利益合計	△882	△34
中間包括利益	1,671	3,688
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,671	3,695
非支配株主に係る中間包括利益	0	△7

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,447	5,369
減価償却費	2,361	2,776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	△19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9	19
受取利息及び受取配当金	△196	△201
支払利息	27	99
為替差損益（△は益）	127	△46
固定資産除売却損益（△は益）	18	35
売上債権の増減額（△は増加）	2,563	△3,955
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,204	△1,803
仕入債務の増減額（△は減少）	897	1,961
その他	933	△424
小計	8,985	3,809
利息及び配当金の受取額	196	201
利息の支払額	△28	△110
法人税等の支払額	△1,428	△826
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,724	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,712	△5,014
有形固定資産の売却による収入	0	4
助成金の受入による収入	10	826
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
貸付金の回収による収入	0	0
出資金の払込による支出	―	△1,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△2,593
その他	△418	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,126	△8,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△1,096
長期借入れによる収入	―	13,700
長期借入金の返済による支出	△216	△1,095
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1,229	△1
配当金の支払額	△1,215	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,662	10,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	911	5,213
現金及び現金同等物の期首残高	8,949	7,984
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	209
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,860	※1 13,408

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社フジコーを連結の範囲に含めております。また、当中間連結会計期間より、重要性が増したOKURA VIETNAM CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年12月31日)		当中間連結会計期間 (2026年６月30日)	
オー・エル・エス㈲	70百万円	オー・エル・エス㈲	―百万円

※２　期末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年６月30日)
受取手形	78百万円	―百万円
電子記録債権	581　〃	―　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年６月30日)
現金及び預金	9,860百万円	13,408百万円
現金及び現金同等物	9,860百万円	13,408百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年３月26日定時株主総会	普通株式	1,221	105.00	2024年12月31日	2025年３月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年８月８日取締役会	普通株式	1,073	（注）95.00	2025年６月30日	2025年９月２日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、特別配当12.00円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2024年６月21日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当中間連結会計期間において自己株式を338,500株取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,227百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,043百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年３月24日定時株主総会	普通株式	1,129	（注）100.00	2025年12月31日	2026年３月25日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、特別配当15.00円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年７月30日取締役会	普通株式	1,243	（注）110.00	2026年６月30日	2026年９月２日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、特別配当27.00円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年１月１日　至 2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,413	9,726	6,517	42,657	894	43,551	―	43,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	―	59	62	417	480	△480	―
計	26,416	9,726	6,576	42,719	1,312	44,031	△480	43,551
セグメント利益	2,868	1,339	421	4,629	236	4,866	△1,338	3,527

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,338百万円には、セグメント間取引消去△１百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,337百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年１月１日　至 2026年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,253	9,892	6,373	51,518	980	52,499	―	52,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	279	2	327	613	940	△940	―
計	35,299	10,171	6,375	51,846	1,593	53,439	△940	52,499
セグメント利益	4,910	1,596	53	6,560	282	6,843	△1,524	5,318

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,524百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,523百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社フジコー

事業の内容　パッケージ事業、剥離フィルム事業、転写印刷フィルム事業、撥水・撥油紙事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」をありたい姿に掲げ、中長期的な企業価値向上を目指しています。その実現に向けた基本方針として「事業ポートフォリオの深化」を掲げ、成長市場・分野である「情報電子」、「プロセス機能材料」、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」へ重点的に投資しております。

株式会社フジコーは、自動車、情報電子、半導体関連など幅広い分野で、優れたフィルム加工技術により、顧客との強固な関係を構築しています。

本株式取得により、当社のフィルム製造技術と同社の加工技術、そして両社の開発力を融合することで、フィルムの製造から加工までを一貫して行う垂直統合型の開発・生産体制を確立します。これにより、成長分野である「プロセス機能材料」での事業拡大を一層加速してまいります。

（３）企業結合日

2026年１月16日（みなし取得日　2026年１月１日）

（４）企業結合の法的形式

株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年１月１日から2026年６月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金及び預金	5,600百万円
取得原価	5,600百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　155百万円

５．発生したのれんの金額

26百万円

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	6,657百万円
固定資産	4,268百万円
資産合計	10,926百万円
流動負債	3,741百万円
固定負債	1,610百万円
負債合計	5,352百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年１月１日　至 2025年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計		
ライフ&パッケージ	9,345	—	—	9,345	—	9,345
プロセスマテリアル	3,357	—	—	3,357	—	3,357
ベーシックマテリアル	10,013	—	—	10,013	—	10,013
アグリマテリアル	3,108	—	—	3,108	—	3,108
機能材料	—	1,615	—	1,615	—	1,615
電子材料	—	1,282	—	1,282	—	1,282
光学材料	—	6,777	—	6,777	—	6,777
パーティクルボード	—	—	4,011	4,011	—	4,011
プレカット	—	—	1,532	1,532	—	1,532
その他	587	51	973	1,611	813	2,425
顧客との契約から生じる収益	26,413	9,726	6,517	42,657	813	43,471
その他の収益	—	—	—	—	80	80
外部顧客への売上高	26,413	9,726	6,517	42,657	894	43,551

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。「その他の収益」は、不動産賃貸事業収入であります。

当中間連結会計期間（自 2026年１月１日　至 2026年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計		
ライフ&パッケージ	10,143	—	—	10,143	—	10,143
プロセスマテリアル	3,622	—	—	3,622	—	3,622
ベーシックマテリアル	11,481	—	—	11,481	—	11,481
アグリマテリアル	3,729	—	—	3,729	—	3,729
機能材料	—	1,130	—	1,130	—	1,130
電子材料	—	1,488	—	1,488	—	1,488
光学材料	—	7,204	—	7,204	—	7,204
パーティクルボード	—	—	3,991	3,991	—	3,991
プレカット	—	—	1,538	1,538	—	1,538
その他	6,276	68	844	7,188	898	8,086
顧客との契約から生じる収益	35,253	9,892	6,373	51,518	898	52,416
その他の収益	—	—	—	—	82	82
外部顧客への売上高	35,253	9,892	6,373	51,518	980	52,499

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。「その他の収益」は、不動産賃貸事業収入であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
１株当たり中間純利益	222.91円	330.46円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	2,552	3,734
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	2,552	3,734
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,450	11,299

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

第107期（2026年１月１日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年７月30日開催の取締役会において、2026年６月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　1,243百万円

②　１株当たりの金額　110円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年９月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

大倉工業株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　越　智　慶　太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　舩　田　祐　貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年８月10日
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　福田　英司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 大倉工業株式会社　東京支店 （東京都千代田区麹町５丁目１番地） 大倉工業株式会社　大阪支店 （大阪市西区西本町１丁目３番10号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員福田英司は、当社の第107期中間会計期間（自 2026年１月１日　至 2026年６月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。